

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

654

国民健康保険収納事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	国民健康保険収納事務事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	宮井 雅司	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 国民健康保険料の収納、徴収事務を円滑に運営すること			全体事業概要 国民健康保険料の収納、徴収に関する一般事務費		
	事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
○口座振替依頼書の受付及び保管 ○未納者への督促・催告 ○収納消し込みに伴う現符整理 ○還付金支払差引簿事務 ○コンビニ収納		収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	29,560	21,670	27,733	20,541	25,187	21,537	23,728	0	0	0	
伸び率(%)	△1.3%	△0.2%	△6.2%	△5.2%	△9.2%	4.8%	△5.8%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	55,865	52,668	53,721	54,526	51,594	47,613	43,712	43,712	43,712	
	正規職員以外	4,764	5,845	3,729	3,706	3,832	3,832	3,484	3,484	3,484	
	小計	60,629	58,513	57,450	58,232	55,426	51,445	47,196	47,196	47,196	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,907	3,543	2,907	2,348	2,908	2,082	2,908	0	0	0	
一般財源(税等)	26,653	18,127	24,826	18,193	22,279	19,455	20,820	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	6.99	6.59	6.67	6.77	6.48	5.98	5.49	5.49	5.49	0.00
	正規職員以外	1.92	1.92	1.91	1.90	1.91	1.91	1.89	1.89	1.89	0.00
主な予算内訳	通信運搬費10,845千円 手数料9,808千円 印刷製本費2,820千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
督促状の発送		通	目標値					
			実績値	75508	70791	62044		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
現年度未納世帯		世帯	目標値	11500	11500	11500	11500	
			実績値	7096	6922	7783		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	未納者や滞納世帯は、納付相談等で減少しているため。
見直し・改善内容	特になし